

I. 2024年度 一般経過報告

1. 組織現況

(1) 組合員数

一般組合員193名 特別組合員8名 合計 201名 (2025年8月末現在)

(2) 役員体制・担当

① 役職名・氏名・所属・担当

定数	役 職	氏 名	所 属	担 当
1	執行委員長	小林 秀隆	危機・災害対策課	特区連中央委員 台東区事務改善委員 台東区安全衛生委員会委員
2	副執行委員長	東坊城 敦代	組合書記	労金・都区職員共済会担当
1	書 記 長	平賀 和也	福祉課	特区連中央委員 第2ブロック協議会事務局長(～9月3日) 特別区互助組合評議員 台東区互助会理事 こくみん共済ＣＯＯＰ担当
1	会 計	吉田 幸枝	児童保育課 →日本堤子ども家庭支援センター	
8	執行委員	加部 和美	浅草橋保育園 →学習支援館	台東区安全衛生委員会委員
	執行委員	佐藤 有理子	東上野保育園	台東区安全衛生委員会委員
	執行委員	鴨野 正徳	高齢福祉課 →戸籍住民サービス課	台東区互助会理事
	執行委員	小胎 祐貴	東上野保育園	台東区互助会理事
2	会計監事	松井 理砂	くらしの相談課	
	会計監事	野口 真美恵	浅草橋保育園	

* 特別区互助組合評議員は、総務部長、台東区職労、台東区役所職員労働組合との覚書で

台東区職労から評議員を選出 必要に応じて協議

② 共闘関係団体

東京公務公共一般労働組合台東支部・・・加部（台東区職労との二重加盟）

台東社保協、原発ゼロをめざす台東連絡会、

区民の暮らしを守る予算要求を求め実現をめざし共同する・・・東坊城

2. 機関運営

（1）執行委員会

10月15日、11月26日、12月17日、1月14日、2月18日、3月4日、
3月25日、4月8日、4月21日、5月13日、6月17日、7月8日、7月30日、
8月19日、9月9日、9月30日

（2）自治研活動

① 特区連自治研究会 7月4日 2名参加

② 特区連賃金セミナー 5月31日 2名参加

② 自治体学校in東京 7月26日 1名参加

（3）第97回メーデー

5月1日 代々木公園 8名参加

（4）旗びらき 未開催

（5）新採オリエンテーション 未開催

（6）平和運動の取り組み

① 東京大空襲資料展 3月10日（協賛）

② 原水爆禁止世界大会 8月7日～9日 長崎 1名参加

3. 2024年度賃金確定闘争

10月9日 特別区人事委員会勧告

10月23日～11月8日 2024年度賃金改善等実現を求める要請署名取組

台東区集約数 特別区長会長宛 筆 台東区長宛 1,037筆

10月21日、11月7日 朝ビラ 庁舎入口

10月29日 2024年度賃金改善等実現を求める要求書 台東区長宛提出

(東京清掃労働組合台東支部と共同提出)

11月8日 第2ブロック役員副区長要請交渉 台東区役所 庁議室

第2ブロック決起集会 入谷区民館 4階多目的ホール

11月15日 特別区長会総会 座り込み行動

11月16日 特区連総決起集会 北とぴあ

11月19日 2024年度賃金改善等実現を求める要請署名 台東区長宛提出

4. 2025年度賃金確定闘争

3月12日～3月19日 ストライキ批准投票

◎ ストライキ批准投票結果

組合員数 (A)	投票総数 (B)	賛成数 (C)	反対数 (D)	白票・無効 (E)
207	166	161	4	1
	投票率(B/A)	賛成率 (C/B)	批准率 (C/A)	
	80.19%	96.99%	77.78%	

賃金確定闘争期におけるストライキ行使権は賛成多数で執行委員長に移譲することになった

3月18日 春闘共闘朝ビラ 庁舎入口

3月24日 2025年度賃金・労働条件改善に関する要求書 台東区長宛提出

5月7日～23日 特別区人事委員会宛要請署名取組 台東区集約数 945筆

6月5日 特区連第2ブロック交流集会 上野区民館 1階会議室

5月日 2025年度夏季一時金等に関する要求書 台東区長宛提出

9月3日 特区連第2ブロック協議会総会 台東区民会館 第4集会室

5. 2024年度予算人員要求

12月26日 2025年度予算人員要求書 台東区長宛提出

3月18日 台東区長から回答

6. 人事異動・任用民主化

- 10月25日 主任職昇任選考合格者発表
- 11月26日 係長職及び課長補佐能力実証合格者発表
- 12月20日 技能長及び技能主任職昇任選考合格者発表
- 12月13日 人材派遣の派遣可能期間延長に対する職員の過半数を占める代表者からの意見書
台東区長宛提出
- 1月15日 見守りカメラ設置にかかる要望の取り扱い（児童保育課長宛提出）
- 2月6日 人事異動に関する要求書 台東区長宛提出
- 2月28日 保育士異動内示
- 3月17日 人事異動内示
- 6月2日 2025年度 課長補佐職・係長職・主任職の昇任能力実証に係る要求書
台東区長宛提出
- 9月12日 育児・介護休業法改正に伴う事業主の措置に関する職員の過半数を占める代表者
からの意見書台東区長宛提出

7. 事業推進運営

- ① 自動車共済関東 自動車保険
- ② こくみん共済COOP 火災・自然・生命共済 自賠償保険
- ③ 中央労働金庫 預金・財形貯蓄・金融商品全般取り扱い
12月9日、6月16日 特区連労金担当者会議
12月13日、1月16日 ろうきん退職者セミナー
- ④ 都区職員共済会 組織共済（結婚・傷病・死亡）
- ⑤ 区職労給付事業
結婚・出産・病気・死亡・退職・義務教育入学及び終了祝い金等の支給

8. 私たちを取り巻く動き

2024年10月9日、特別区人事委員会は月例給平均2.89%、一時金（勤勉手当）

0.2月引き上げという勧告を行いました。年間給与は平均26万7千円の増となります。初任給・若年層給与は大幅に上りましたが、1級97号以上、2級72号以上の職員は1,000円の引上げしかないという差別的な給与表が勧告されました。これは職層構成比の適正化が出来ていないことと、公民比較方法の見直しを行わなかったことで、低下した賃金水準を可能とする原資を確保できなかったことが要因です。また、再任用給与制度の給与水準はまったく見直されませんでした。

台東区職労は、勧告の実現を目指して特区連と団結し、台東区長宛賃金改善等の実現を求める要求書の台東区長への提出、特別区長会長・台東区長宛要請署名の積み上げ、第2ブロック決起集会・特区連総決起集会の参加を通じて活動を行いました。この結果、月例給・一時金の引き上げは勧告どおり実施され、年齢による昇給幅の解消には至りませんでした。しかし行政系人事制度における職層構成比の適正化について、特別区長会からは「主査職を活用していく、1級職が主任職として活躍できる環境整備を協議していく」という発言を引き出しました。

2024年の台東区職員の有給休暇取得日数は、依然低い水準です。また超過勤務時間については、通年業務において100時間を超える残業を行う職場があつて、職員配置数に偏りが見られます。台東区職労が再三求めている職場ごとの定数開示は、いまだ実現していません。

9. 組合の現状

組合員数は、減少が続いていますが、ここ数年は微減となっています。各職場への配布物は何とか配布していますが、日々の活動も難しい状況となっています。またイベントは、スタッフ不足により開催が出来ない状況が続いています。役員不足により執行部運営は厳しい状況です。しかし署名活動では、組合員数を超える多くの方々の署名が集まっています。組合に加入する方がいることや、署名に協力してくれる方がいることは、組合活動にとって大きな力となっています。

また、ろうきん活動では、労金職員が組合員に説明を行う「ろうきん退職者セミナー」を開催し、定年引上げに伴う財産設計のアドバイス取り扱いを行いました。